

## 12月議会報告 井之川博幸議員の一般質問その1

沼田市議会12月定例会で、市長に対して行なわれた井之川博幸議員の一般質問の要旨を報告します。

# 市内中小建設事業者に朗報 住宅リフォーム助成は継続実施へ

## 井之川市議の再度の要求に市長が回答



井之川博幸市議

井之川議員は、中小建設業振興施策について、本市で市民の居住環境の向上や市内施工業者の支援及び地域経済の活性化を図ることを目的とし、2012、13年度の2カ年事業として実施し、工事費の一部を補助している「住宅リフォーム促進事業」の効果について、まず市長に質し、今後も内容を拡充させながら、継続することが必要ではないかと、要求しました。

市長は、「500万円の予算で、63件交付し、8,000万円以上の経済効果があった」また、今後の継続については、「検討していく」などと答えました。

井之川議員は再質問で、来年度から消費税の増税で景気が後退することや、市民のリフォームに対する要求はまだおおいにあること、中小建設業者への支援は引き続き必要であり、県内他市でも13自治体は来年度も実施することが予定されていることなどを示し、来年度以降も「住宅リフォーム助成制度」を継続していくことを強く要求しました。

市長は再答弁で、「継続していきたい」と明言しました。

## 産業の衰退状況から脱却を (この後は、質問内容のみ掲載し、答弁は来週号以降掲載させていただきます。)

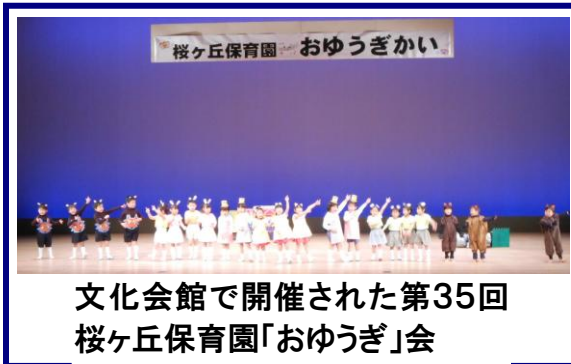
井之川博幸議員は、復活した自公政権は、アベノミクスによって日銀を動かし、円安を実現したことによって、輸出が主体の大企業は業績を大幅に回復させ、それによって株価も上昇していますが、一方で中小企業や国民生活は、輸入にたよっている燃料や原料、食（右上につづく）

## 総生産・製造出荷額ともに減少続く

(左下からつづき) 料品などがじわじわと値上げされ、経営や生活を圧迫し、この十数年続いている不況状態がますます厳しくなっていることをまず訴えました。

本市の状況を見ると、総生産額で2000年(平成12年)は、1,777億円でしたが、年々減少し、2010年(平成22年)では、1,512億円と265億円、15%減少。製造品出荷額では、2007年(平成19年)は1,094億円で1,000億円を超えていたのに、年々減少して昨年2012年(平成24年)では799億円と20%以上減少していることを示し、市内産業の衰退の現状をどう把握し、どのような対策を実施しているのか、まず市長の考えを質しました。

また現在の沼田市中心企業振興条例に関して、市長が4年前に、「本条例によってもかなりの成果を上げてきたことを軸にしながらも、内外



文化会館で開催された第35回  
桜ヶ丘保育園「おゆうぎ」会

の諸情勢の変化とともに、各方面から検討を加えていくことは大変重要なので、時代のすう勢に見合った条例に変えていくことも必要」という趣旨の答弁をしていますが、その後の研究・検討にどのように取り組んできたのか。そして、昭和55年に策定された現在の市の中小企業振興条例は、昭和38年に成立した中小企業基本法の

本旨に基づき策定されてるということですが、時代の進展や経済の発展による産業構造に対応し切れておらず、現在の市の産業振興に的確に対応できていないのではないかと、市長の考えを質しました。

## 新産業振興条例が絶対に必要

井之川議員は、真の市内産業の振興のためには、改正された中小企業基本法および国や県の中小企業憲章の理念を取り入れ、農業や林業などとの連携及び地域循環経済などの地域起こしも含め、市内産業の現状に的確に対応できる「沼田市産業振興条例」の制定が必要ではないか。と市長に要求しました。

2013年12月15日 No.683

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料